

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 30 日

会 社 名 株式会社 ダイナム

(URL <http://www.dynam.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 公平

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長

氏名 佐々木 哲夫

TEL (03) 3802-8033

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 30 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	597,464	14.8	4,362	10.3	4,160	12.6
16 年 9 月中間期	520,473	34.6	3,954	49.3	3,694	52.2
17 年 3 月期	1,074,620		14,732		14,224	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	1,625	18.1	50	22
16 年 9 月中間期	1,984	50.3	61	60
17 年 3 月期	5,484		169	49

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 32,368,718 株 16 年 9 月中間期 32,218,876 株 17 年 3 月期 32,264,844 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期				
16 年 9 月中間期				
17 年 3 月期			12	50

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	146,514		52,685		36.0	1,627	68	
16 年 9 月中間期	139,123		47,721		34.3	1,480	77	
17 年 3 月期	139,455		51,446		36.9	1,588	90	

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 32,368,718 株 16 年 9 月中間期 32,227,718 株 17 年 3 月期 32,556,718 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 188,000 株 16 年 9 月中間期 329,000 株 17 年 3 月期 188,000 株

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	13,237	13,303	13,555		
2	売掛金	256		236	239		
3	有価証券	-		10	10		
4	たな卸資産	4,018		4,406	3,977		
5	関係会社短期貸付 金	7,760		5,004	5,081		
6	その他	2,098		2,941	2,358		
	貸倒引当金	0		0	0		
	流動資産合計		27,370		25,902		25,222
			19.7		17.7		18.1
固定資産							
1	有形固定資産	1					
(1)	建物	2	36,304	40,836	38,898		
(2)	構築物	2	10,946	11,869	11,560		
(3)	工具器具備品		14,130	16,107	13,348		
(4)	土地	2	25,088	25,340	25,333		
(5)	その他		3,177	2,615	2,107		
	計		89,647	96,768	91,248		
2	無形固定資産		4,984	5,695	5,481		
3	投資その他の資産						
(1)	差入保証金	2	6,112	6,596	6,254		
(2)	その他	1.2	11,114	11,638	11,344		
	貸倒引当金		106	87	96		
	計		17,120	18,147	17,502		
	固定資産合計		111,753	120,611	114,232		81.9
	資産合計		139,123	146,514	139,455		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1		1,409		1,094		1,275			
2		-		1,600		600			
3	2	21,140		20,751		18,616			
4		4,285		5,023		4,406			
5		1,921		2,288		2,294			
6	3	12,090		10,593		8,487			
流動負債合計			40,847	29.4		41,352	28.2	35,680	25.6
固定負債									
1		10,600		9,000		10,000			
2	2	38,454		41,962		40,848			
3		743		874		804			
4		228		242		241			
5		528		395		433			
固定負債合計			50,553	36.3		52,476	35.8	52,328	37.5
負債合計			91,401	65.7		93,828	64.0	88,008	63.1
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金			5,000	3.6		5,000	3.4	5,000	3.6
その他資本剰余金			17			28		28	
資本剰余金合計			17	0.0		28	0.0	28	0.0
利益剰余金									
1		179		221		179			
2		40,000		45,000		40,000			
3		2,913		2,576		6,413			
利益剰余金合計			43,092	31.0		47,797	32.6	46,592	33.4
その他有価証券評価差額金			58	0.0		115	0.1	81	0.1
自己株式			447	0.3		255	0.1	255	0.2
資本合計			47,721	34.3		52,685	36.0	51,446	36.9
負債資本合計			139,123	100.0		146,514	100.0	139,455	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益			520,473	100.0		597,464	100.0		1,074,620	100.0
営業原価			509,997	98.0		586,894	98.2		1,047,474	97.5
営業総利益			10,476	2.0		10,569	1.8		27,145	2.5
販売費及び一般管理費			6,521	1.3		6,206	1.1		12,413	1.2
営業利益			3,954	0.7		4,362	0.7		14,732	1.4
営業外収益	1		480	0.1		628	0.1		1,063	0.1
営業外費用	2		740	0.1		830	0.1		1,571	0.2
経常利益			3,694	0.7		4,160	0.7		14,224	1.3
特別利益			-	0.0		-	-		10	0.0
特別損失	3		79	0.0		859	0.1		4,185	0.4
税引前中間(当期)純利益			3,614	0.7		3,300	0.6		10,049	0.9
法人税、住民税及び事業税		1,826			2,180			4,808		
法人税等調整額		196	1,630	0.3	505	1,675	0.3	244	4,564	0.4
中間(当期)純利益			1,984	0.4		1,625	0.3		5,484	0.5
前期繰越利益			928			950			928	
中間(当期)未処分利益			2,913			2,576			6,413	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しており ます。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しており ます。</p> <p>(3) たな卸資産 景品・プリペイドカード 総平均法による原価 法を採用しておりま す。 貯蔵品 最終仕入原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式、関連会社 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 景品・プリペイドカード 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建 物 15~22年 構 築 物 10~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末支給見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末支給見積額を計上しております。</p>
4.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金の変動支払利息をヘッジ対象とし、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、借入金の金利変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブ取引によるヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、借入金金利の変動の累計と金利スワップ取引の変動の累計を比較し、ヘッジ有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6.その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等相当額は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、中間貸借対照表上に「関係会社短期貸付金」5,004百万円及び流動負債「その他」563百万円が含まれております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム) 当社グループの資金効率化を目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入したことにより、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「関係会社短期貸付金」5,081百万円及び流動負債「その他」610百万円が含まれております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより減損損失699百万円を特別損失に計上し、税引前中間純利益は699百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、資産総額の100分の5超となったため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間における「関係会社短期貸付金」の金額は120百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割95百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示方法) 当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(実務対応報告第12号)」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割206百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が同額増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 33,958</p> <p>投資その他の資産 427 その他(賃貸固定資産)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 34,385</p>	<p>1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 40,817</p> <p>投資その他の資産 422 その他(賃貸固定資産)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 41,239</p>	<p>1. 有形固定資産及び投資の目的をもって所有する有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 36,432</p> <p>投資その他の資産 474 その他(賃貸固定資産)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 36,906</p>
<p>2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 8,688</p> <p>構築物 213</p> <p>土地 18,325</p> <p>投資有価証券 16</p> <p>賃貸固定資産 318</p> <p>差入保証金 819</p> <p>建設協力金 1,055</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 29,437</p> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 614</p> <p>長期借入金 32,129 (一年以内返還予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 32,743</p>	<p>2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 8,120</p> <p>構築物 197</p> <p>土地 17,565</p> <p>賃貸固定資産 3</p> <p>差入保証金 811</p> <p>建設協力金 984</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 27,683</p> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 210</p> <p>長期借入金 31,360 (一年以内返還予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 31,570</p>	<p>2. 担保に供している資産並びにこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 8,502</p> <p>構築物 205</p> <p>土地 18,140</p> <p>投資有価証券 19</p> <p>賃貸固定資産 313</p> <p>差入保証金 815</p> <p>建設協力金 1,019</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 29,015</p> <p>(2) 同上に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>短期借入金 180</p> <p>長期借入金 32,092 (一年以内返還予定額を含む)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 32,272</p>
<p>3. 中間会計期間を一事業年度として計算した未払消費税等相当額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. _____</p>

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行34行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行24行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります</p>																		
<table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミット トの総額</td> <td>31,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミット トの総額	31,500百万円	借入実行残高	14,500百万円	差引額	17,000百万円	<table> <tr> <td>当座貸越極度 額及び貸出コミ ットメントの総額</td> <td>38,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,920百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,980百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額及び貸出コミ ットメントの総額	38,900百万円	借入実行残高	11,920百万円	差引額	26,980百万円	<table> <tr> <td>当座貸越極度 額及び貸出コミ ットメントの総額</td> <td>17,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,320百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度 額及び貸出コミ ットメントの総額	17,300百万円	借入実行残高	980百万円	差引額	16,320百万円
当座貸越極度額 及び貸出コミット トの総額	31,500百万円																			
借入実行残高	14,500百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越極度 額及び貸出コミ ットメントの総額	38,900百万円																			
借入実行残高	11,920百万円																			
差引額	26,980百万円																			
当座貸越極度 額及び貸出コミ ットメントの総額	17,300百万円																			
借入実行残高	980百万円																			
差引額	16,320百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
<p>1. 営業外収益のうち主なもの 百万円</p> <p>受 取 利 息 49 不動産賃貸収益 196 中古遊技台回転手数料 18 リサイクルカード受入益 111</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの 百万円</p> <p>支 払 利 息 423 社 債 利 息 78 不動産等賃貸費用 48 シブケートン等手数料 135</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>1. 営業外収益のうち主なもの 百万円</p> <p>受 取 利 息 61 不動産賃貸収益 203 リサイクルカード受入益 142</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの 百万円</p> <p>支 払 利 息 483 社 債 利 息 86 不動産等賃貸費用 46 シブケートン等手数料 198</p> <p>3. 特別損失のうち主なもの 百万円</p> <p>減 損 損 失 699</p> <p>4. 減損損失 百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">燕店 (新潟県燕市)</td> <td style="text-align: center;">パソコンール</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上越店 (新潟県上越市)</td> <td style="text-align: center;">パソコンール</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">藤野店 (北海道札幌市)</td> <td style="text-align: center;">パソコンール</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当中間期減少額を減損損失(699百万円)として特別損失に計上致しました。 減損損失の内訳(百万円) 燕店 248(内、土地 97、建物 101、その他 49) 上越店380(内、土地 237、建物 106、その他 35) 藤野店 70(内、建物 41、その他 29) なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	燕店 (新潟県燕市)	パソコンール	土地及び 建物等	248	上越店 (新潟県上越市)	パソコンール	土地及び 建物等	380	藤野店 (北海道札幌市)	パソコンール	土地及び 建物等	70	<p>1. 営業外収益のうち主なもの 百万円</p> <p>受 取 利 息 108 不動産賃貸収益 404 リサイクルカード受入益 229 保険金収入 126</p> <p>2. 営業外費用のうち主なもの 百万円</p> <p>支 払 利 息 916 社 債 利 息 164 不動産等賃貸費用 103 シブケートン等手数料 308</p> <p>3. 特別損失のうち主なもの 百万円</p> <p>固定資産除却損 136 旧検定機遊技台解約リース料 1,865 旧検定機遊技台除却損 1,435</p> <p>-----</p>
場所	用途	種類	減損損失															
燕店 (新潟県燕市)	パソコンール	土地及び 建物等	248															
上越店 (新潟県上越市)	パソコンール	土地及び 建物等	380															
藤野店 (北海道札幌市)	パソコンール	土地及び 建物等	70															
<p>5. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 4,902 無形固定資産 189 賃貸固定資産 42</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 4,909 無形固定資産 156 賃貸固定資産 40</p>	<p>5. 減価償却実施額 百万円</p> <p>有形固定資産 9,909 無形固定資産 379 賃貸固定資産 90</p>																

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,480.77円 1株当たり中間純利益金額 61.60円	1株当たり純資産額 1,627.68円 1株当たり中間純利益金額 50.22円	1株当たり純資産額 1,588.90円 1株当たり当期純利益金額 169.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,984	1,625	5,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	16
(うち、利益処分による役員賞与金)(百万円)	(-)	(-)	(16)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,984	1,625	5,468
期中平均株式数(千株)	32,218	32,368	32,264

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、該当事項はありません。